



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 株式会社アクセル 上場取引所 東  
 コード番号 6730 URL <https://www.axell.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 一教  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理グループ (氏名) 植野 悦匡 TEL 03-5298-1670  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,999	△2.9	536	36.3	705	31.8	670	43.2
2020年3月期	9,265	—	393	—	535	—	468	—

(注) 包括利益 2021年3月期 763百万円 (56.0%) 2020年3月期 489百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	60.63	—	6.8	6.3	6.0
2020年3月期	41.85	—	4.9	5.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 2020年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の対前期増減率につきましては記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	11,132	10,071	90.1	929.16
2020年3月期	11,146	9,836	88.0	876.72

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,032百万円 2020年3月期 9,808百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	379	22	△560	7,913
2020年3月期	1,530	△25	29	8,071

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	234	50.2	2.5
2021年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00	334	51.1	3.4
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		51.5	

(注) 2021年3月期における1株当たり期末配当金につきましては、27円から31円に変更しております。詳細につきましては、本日(2021年5月12日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	6.7	450	△16.1	560	△20.6	440	△34.4	40.75

（注）2022年3月期の連結業績予想につきましては、コロナ禍の影響を受けたパチンコ・パチスロ機市場の動向が不透明であるため、第2四半期（累計）の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	11,211,989株	2020年3月期	11,187,749株
2021年3月期	414,552株	2020年3月期	152株
2021年3月期	11,058,883株	2020年3月期	11,187,597株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,759	△4.4	555	24.6	725	23.3	695	32.7
2020年3月期	9,158	83.0	446	—	588	—	523	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	62.84	—
2020年3月期	46.82	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	11,161	10,128	90.6	936.58
2020年3月期	11,128	9,867	88.6	881.70

（参考）自己資本 2021年3月期 10,112百万円 2020年3月期 9,864百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,150	4.5	490	△32.4	400	△42.4	37.04

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、社会経済活動が制限される等依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主力市場であるパチンコ・パチスロ機市場は、レジャーの多様化や依存症対策を目的として改正された「風適法施行規則等」の影響等により、遊技ホールの新台購入意欲が低迷するなど厳しい市場環境が続いております。さらには、厳しい市場環境を背景にパチンコ・パチスロ機メーカーのコスト削減意識は高く、当社製品を含む構成部材のリユース（再利用）が一層浸透するなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しさが増しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、2020年5月に国家公安委員会において改正規則附則が改正され、当初2021年1月までに求められていた旧規則機の市場撤去期限は概ね1年延長されるなど、市場の見通しは極めて不透明な状況となっております。

かかる環境の中で当社グループは、従業員及び取引先を含めた関係者の皆さまの安全を最優先とした新型コロナウイルス感染症対策を継続したうえで、パチンコ・パチスロ機市場での安定収益確保に向けた取り組み、組み込み機器市場（注1）に向けたグラフィックスLSIの販売拡大、さらには新規事業と位置づけるミドルウェア、機械学習/AI、ブロックチェーン、セキュリティの4領域における早期事業化に向けた活動に注力いたしました。また、新規事業の展開を加速させる観点から、組織再編やアライアンス、出資の検討等を積極的に実施いたしました。さらには当連結会計年度におきましては、パチンコ・パチスロ機市場でのメモリビジネスの安定化及び拡大を企図して、富士通デバイス株式会社（現NVデバイス株式会社）と共同出資による子会社aimRage株式会社（出資比率70%）を2020年11月18日に設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比265百万円減（同2.9%減）となる8,999百万円、売上総利益は同143百万円増（同4.8%増）となる3,091百万円となりました。売上総利益では製品ミックスの変動により前期に比して2.5ポイント改善となる34.4%となっており、前期比売上高減収に対して売上総利益では増益となっております。

販売費及び一般管理費は前期比0百万円増（同0.0%増）となる2,555百万円、販売費及び一般管理費のうち研究開発費は同77百万円減（同5.0%減）となる1,472百万円となっております。

以上により、営業利益は前期比142百万円増（同36.3%増）となる536百万円となりました。また、営業外収益にNEDO助成金収入119百万円を計上した結果、経常利益は前期比170百万円増（同31.8%増）となる705百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同202百万円増（同43.2%増）となる670百万円となりました。

なお、セグメント別の経営成績は次のとおりであります。また、下記セグメントのほか、各セグメントに配分していない全社費用が623百万円となっております。

#### ①LSI開発販売関連

LSI開発販売関連は既存事業であるパチンコ・パチスロ機向けと組み込み機器向け製品から構成されており、売上高は前期比375百万円減（同4.1%減）となる8,692百万円、セグメント利益は同7百万円増（同0.5%増）となる1,622百万円となりました。パチンコ・パチスロ機向け製品では、グラフィックスLSIが前期に対し約1万個増加となる約40万個の販売となりましたが、メモリモジュール（注2）製品等のその他製品は顧客の需要動向等により前期を若干下回る販売となりました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実施された旧規則機の市場撤去期限の延長措置により、当期に見込まれていた新規機への入替需要は当期及び翌期へと分散されることとなっております。当社の分析では緊急事態宣言に伴う遊技ホールの営業自粛の影響に加え、入替需要の一部が翌期にずれ込んだことから、当社の市場規模の目安となるパチンコ・パチスロ機の年間販売台数は120万台程度まで落ち込んだものと考えております。このような状況の中、第1四半期、第2四半期とパチンコ・パチスロ機向け製品の販売は減速傾向を示してはいましたが、第3四半期中ごろより新たな撤去期限に向けた入替えが進展し始めており足元の販売・受注動向は回復の兆しを見せております。なお、同セグメントにおける四半期ごとの売上高の推移は、第1四半期2,502百万円、第2四半期1,616百万円、第3四半期1,911百万円、第4四半期2,661百万円となっているほか、当期末の受注残高は5,284百万円となっております。

#### ②新規事業関連

新規事業関連はミドルウェア、機械学習/AI、ブロックチェーン、セキュリティ領域に向けたスタートアップ事業であり、ミドルウェア、機械学習/AI領域での売上高を中心に、売上高は前期比110百万円増（同56.3%増）となる306百万円、セグメント損失は同178百万円減（前期は641百万円の損失）となる462百万円となりました。なお、当連結会計年度におきましては、機械学習/AI領域における開発支援ビジネスが大きく伸びました。

（注1）「組み込み機器市場」とは、パチンコ・パチスロ機以外の組み込み機器の製造に係る市場として使用しております。組み込み機器とはコンピュータが内部に組み込まれており、そのコンピュータに特定のアプリケーションに特化した処理を行わせる電子装置を意味しております。医療機器や自動販売機、生活家電など多種多岐にわたる機器が組み込み機器に該当いたします。

（注2）「メモリモジュール」とは、パチンコ・パチスロ機の画像表示用基板に搭載される画像データを保持しておく部分の仕組みを意味しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末との比較で14百万円減少となる11,132百万円（同0.1%減）となりました。主な要因は、売掛金の増加（62百万円）、投資有価証券の増加（122百万円）に対し、現金及び預金の減少（158百万円）等であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末との比較で249百万円減少となる1,061百万円（同19.0%減）となりました。主な要因は、買掛金の増加（93百万円）に対し、未払法人税等の減少（73百万円）、未払消費税等の減少（166百万円）等であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末との比較で234百万円増加の10,071百万円（同2.4%増）となりました。主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行による資本金の増加（9百万円）、資本剰余金の増加（9百万円）、利益剰余金の増加（435百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（94百万円）に対し、自己株式の取得に伴う減少（326百万円）等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,913百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は379百万円（前期は1,530百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（699百万円）、仕入債務の増加（93百万円）、減価償却費の計上（48百万円）に対し、売上債権の増加（62百万円）、その他流動負債の減少（123百万円）、未払又は未収消費税等の増減額（165百万円）、法人税等の支払額（136百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により獲得した資金は22百万円（前期は25百万円の支出）となりました。これは主に投資事業組合からの分配による収入（111百万円）に対し、投資有価証券の取得による支出（56百万円）、関係会社株式の取得による支出（21百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は560百万円（前期は29百万円の獲得）となりました。これは主に自己株式の取得による支出（326百万円）、配当金の支払（234百万円）等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	95.3	87.6	96.0	88.0	90.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	75.4	85.1	63.7	63.9	95.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

2020年3月期より連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期のパチンコ・パチスロ機市場は、旧規則機の撤去期限が延長されたことにより、新規則機への入替需要の一部が見込まれるなど、市場環境は改善するものと考えております。当社ではこのような状況に加え、顧客ヒアリング等をはじめとする市場分析を実施した結果、次期におけるパチンコ・パチスロ機の年間販売台数は155万台（当期は120万台程度と推定）を前提として、業績予想算定の基礎といたしました。

主力製品であるパチンコ・パチスロ機市場向けグラフィックスLSIは、上記の入替需要を見込んでおりますが、入替需要後の市場の不透明さを鑑み、前期比ほぼ横ばいとなる41万個の販売計画としております。なお、41万個の販売のうち約6万個は、基板にLSIを実装した基板製品として販売する計画としております。同市場向けのその他製品

は、LEDドライバLSIは前期を下回るものの、メモリモジュール製品は採用顧客の需要見込みを鑑み、前期を上回る販売計画といたしました。なお、グラフィックスLSI、メモリモジュール製品ともに現行製品の販売開始から一定の時間が経過しており、リユース可能な製品が市場に残留しているため、前期に比してリユース率が上昇することを織り込んでおります。

組み込み機器市場向けは、顧客の需要動向を鑑みグラフィックスLSI約4.2万個（前期実績3.5万個）の販売を見込んでおります。また、新規事業と位置づける4領域においては、主に機械学習/AI領域における事業の伸長を見込み前期を大幅に上回る販売計画といたしました。

以上の分析を踏まえ、次期の売上高は前期比600百万円増となる9,600百万円（同6.7%増）を計画いたしました。売上総利益は売上高の増収に伴い前期比58百万円増となる3,150百万円（同1.9%増）を見込んでおります。売上総利益率では前期比1.5ポイント悪化となる32.8%を見込んでおりますが、これは製品ミックスによる影響に加え、近時の半導体需給のひっ迫から一部製品の仕入単価を見直したことによります。また、販売費及び一般管理費は、前期比144百万円増となる2,700百万円（同5.7%増）を見込んでおります。

以上により、営業利益は前期比86百万円減となる450百万円（同16.1%減）、経常利益は同145百万円減となる560百万円（同20.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は同230百万円減となる440百万円（同34.4%減）の計画といたしました。

（注）本資料に記載の将来に関する全ての記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性を多分に含んでおります。当社としてその実現をお約束するものではありません。実際の業績は、様々な要因から業績予測と異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,071	7,913
売掛金	862	924
商品及び製品	1,080	1,076
仕掛品	0	7
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	88	73
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,103	9,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	186	188
減価償却累計額	△117	△124
建物（純額）	69	63
工具、器具及び備品	1,004	937
減価償却累計額	△953	△905
工具、器具及び備品（純額）	51	32
有形固定資産合計	120	96
無形固定資産		
のれん	53	41
その他	25	14
無形固定資産合計	79	56
投資その他の資産		
投資有価証券	660	783
繰延税金資産	34	40
その他	147	161
投資その他の資産合計	843	985
固定資産合計	1,043	1,138
資産合計	11,146	11,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	662	756
未払法人税等	122	48
未払消費税等	203	37
その他	283	179
流動負債合計	1,272	1,021
固定負債		
資産除去債務	38	39
固定負債合計	38	39
負債合計	1,310	1,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,018	1,028
資本剰余金	861	871
利益剰余金	7,809	8,245
自己株式	△0	△326
株主資本合計	9,690	9,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	213
その他の包括利益累計額合計	118	213
新株予約権	3	15
非支配株主持分	24	23
純資産合計	9,836	10,071
負債純資産合計	11,146	11,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,265	8,999
売上原価	6,316	5,907
売上総利益	2,948	3,091
販売費及び一般管理費	2,555	2,555
営業利益	393	536
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
助成金収入	102	119
投資事業組合運用益	29	42
その他	4	3
営業外収益合計	142	170
営業外費用		
その他	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益	535	705
特別利益		
負ののれん発生益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	21	2
会員権評価損	5	—
子会社株式評価損	1	1
子会社清算損	—	1
その他	0	0
特別損失合計	28	6
税金等調整前当期純利益	507	699
法人税、住民税及び事業税	93	77
法人税等調整額	△48	△47
法人税等合計	44	30
当期純利益	462	669
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△5	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	468	670

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	462	669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	94
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他の包括利益合計	27	94
包括利益	489	763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495	765
非支配株主に係る包括利益	△5	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,018	861	7,341	△0	9,221
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			468		468
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	468	—	468
当期末残高	1,018	861	7,809	△0	9,690

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	91	0	91	—	—	9,313
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						468
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27	△0	27	3	24	54
当期変動額合計	27	△0	27	3	24	522
当期末残高	118	—	118	3	24	9,836

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,018	861	7,809	△0	9,690
当期変動額					
新株の発行	9	9			19
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する 当期純利益			670		670
自己株式の取得				△326	△326
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9	9	435	△326	129
当期末残高	1,028	871	8,245	△326	9,819

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	118	118	3	24	9,836
当期変動額					
新株の発行					19
剰余金の配当					△234
親会社株主に帰属する 当期純利益					670
自己株式の取得					△326
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	94	94	12	△1	105
当期変動額合計	94	94	12	△1	234
当期末残高	213	213	15	23	10,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	507	699
減価償却費	96	48
のれん償却額	5	11
負ののれん発生益	△0	—
減損損失	21	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
株式報酬費用	3	27
受取利息及び受取配当金	△5	△5
投資事業組合運用損益 (△は益)	△29	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	△425	△62
たな卸資産の増減額 (△は増加)	275	△2
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	47	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	428	93
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	157	△123
未払又は未収消費税等の増減額	411	△165
その他	19	9
小計	1,506	510
利息及び配当金の受取額	5	5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	19	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,530	379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△52	△10
無形固定資産の取得による支出	△22	△1
投資有価証券の取得による支出	△40	△56
関係会社株式の取得による支出	—	△21
投資事業組合からの分配による収入	126	111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△35	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1	—
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△326
配当金の支払額	△0	△234
非支配株主からの払込みによる収入	30	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	29	△560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,535	△158
現金及び現金同等物の期首残高	6,536	8,071
現金及び現金同等物の期末残高	8,071	7,913

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、2020年12月1日付でモーションポートレート株式会社はax株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、既存事業である「LSI開発販売関連」を主たる事業としておりますが、これに加えて今後の成長を担う「新規事業関連」を報告セグメントとして認識しております。「LSI開発販売関連」は、パチンコ・パチスロ機及び組み込み機器向け製品の開発販売、「新規事業関連」は、ミドルウェア、機械学習/AI、ブロックチェーン、セキュリティ領域における製品の開発販売及びソリューションの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	LSI開発 販売関連	新規事業関連			
売上高					
外部顧客への売上高	9,068	196	9,265	—	9,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,068	196	9,265	—	9,265
セグメント利益又は損失(△)	1,615	△641	974	△580	393
その他の項目					
減価償却費	55	27	83	14	97
のれん償却額	—	5	5	—	5
減損損失	—	21	21	—	21

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△580百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債については事業セグメントに配分していないため記載していませんが、減価償却費については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	L S I 開発 販売関連	新規事業関連			
売上高					
外部顧客への売上高	8,692	306	8,999	—	8,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,692	306	8,999	—	8,999
セグメント利益又は損失(△)	1,622	△462	1,159	△623	536
その他の項目					
減価償却費	28	9	38	10	49
のれん償却額	—	11	11	—	11
減損損失	—	2	2	—	2

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△623百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 資産及び負債については事業セグメントに配分していないため記載しておりませんが、減価償却費については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	876.72円	929.16円
1株当たり当期純利益	41.85円	60.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,836	10,071
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27	38
(うち新株予約権(百万円))	( 3)	( 15)
(うち非支配株主持分(百万円))	( 24)	( 23)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,808	10,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,187,597	10,797,437

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	468	670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	468	670
普通株式の期中平均株式数(株)	11,187,597	11,058,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社 2019年新株予約権 普通株式 84,000株  連結子会社 モーショントレート株式会 社新株予約権 普通株式 150株	当社 2019年新株予約権 普通株式 83,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。